

July18,06

「地球環境と開発に関する政策課題を考える」

黒坂三和子

「 地球環境と開発に関する政策課題
— 地球と人間の安全保障における日本の役割 —
20 世紀後半から始まったパラダイム・シフトを、私たちはどのように引き受けるのか

目次

はじめに

1. 地球規模の環境と開発の問題に取り組むことの意味—
即ち、新しいパラダイム・シフトに向けた人々の努力の総体なのである
2. 日本は今世界で起こっている「パラダイム・シフト」の意味が分かっているのか
3. 欧米の知識人が積み重ねてきた知的努力の事例
—地球規模の資源と環境の問題におけるパラダイム・シフトの流れ—

1940 年代から 1980 年までの地球の資源と環境に関する主要文献の概要

参考資料

- 1) 要約文献一覧
- 2) 収集済文献一覧
- 3) SustainableDevelopment に関する英文書籍リスト

このような資料収集は、1996—97 年の間に、菅野暁太氏に米国での文献収集・整理のの協力をお願いして可能となりました。

はじめに

「 公共政策や行為の全体的な体系が論理的に構築される背景には、その時の配的な社会的パラダイム—即ち、一連の信念、考え、価値観—が存在する。ある社会内では、世界観というものが支配的な社会的パラダイムとして現れる。なぜならば、それはある問題を通じて社会諸部門や世代の間で伝達されてゆくからである。しかしながら、変則性すなわち仮定と観察された現実との間の矛盾が拡大し、パラダイムの有用性が薄れると、どんな支配的なパラダイムも究極的には挑戦にさらされ、最後には新しいパラダイムに道を譲ることになる。この過程をパラダイム・シフトと呼ぶ。 」

(G.ポーター、 J.W.ブラウン共著『入門・地球環境政治』有斐閣 p27-28 を筆者が書き直した
もの)

政策： 政治上の方針と、それを実行するための手段

政治： 社会を住みやすくするため、国や地方の大きな方針を決めて実行すること
(『三省堂国語辞典』第四版 三省堂2))

1. 地球規模の環境と開発の問題に取り組むことの意味—

即ち、新たなパラダイム・シフトへの人々の努力の総体

20世紀において、特に後半の半世紀の間に、人間の経済活動は、軍事戦略と結びついた科学・技術の飛躍的な進歩と経済のグローバル化を両輪にして、量的にも質的にも爆発的に増大したことにより、世界各地において点として存在していた自然破壊と環境汚染の問題が地球規模に拡大した。

その脅威が無視できない段階にまでに来てしまった故に、それまでの世界規模の主要な議題であった政治や経済の問題—資源の生産と利用の国際制度、国際貿易の自由化、国際紛争、貧困と結びつく途上国の政情の不安定化—と、地球の資源の量と環境の質の問題が、密接に絡みついた重要な安全保障上の問題として登場してきたのである。

特に、1992年のリオ・サミットで合意された概念「持続可能な開発」は、それまでの政治や経済の基盤となっていた「開発」の定義に対して、大枠をはめる必要性を世界規模で認めたということである。それまでの量の拡大化の「経済成長」は、地球が有限であるかぎり成り立ち得ないと、世界の首脳が認めたのである。

その意味は、パラダイム・シフトが地球規模で始まったということである。無制限に自然を収奪することを正当化する経済理論に対して、地球規模での資源の量と環境の質に限界があることを考慮して生産と消費活動を行う経済活動へと移行する動きを始める地球規模

での政治宣言をしたのが、リオ・サミットであった。

しかし、リオから 10 年後のヨハネスブルグサミットにおいての成果を見ると、真の意味でのパラダイム・シフトは望まれたほどには進展していないことが明らかになり、根本的な移行までには、まだ何年もかかることが明白となってきた。

というのも、現在の政治と経済を動かしている人々と組織の中では、従来のパラダイムが依然として支配的だからである。しかも、2001 年 9 月 11 日の同時テロ以来、世界は従来のパラダイムにおける極端で破壊的な力が圧倒されているかのようである。しかし一方で、新たなパラダイムを求める流れが止まらないことも事実である。

このパラダイム・シフトを突き動かすのは、それまでの国際政治(安全保障や経済問題)におけるパワーゲームの主要アクターであった政治家・官僚や経済エリート(経済学者、企業経営者)ではなく、新たに登場したアクターである NPO/NGO—被害を受ける人々や生き物に共感する人々、長期的な視野から人類や地球の将来を憂慮する専門家、そして世論を背景にした多様な形態の非営利 NPO/NGO—なのである。

とはいえ、今直面している重大な問題は、意識ある人々の地球規模の努力の総体の速度が、悪化の方向の速度よりもずっと遅いことにある。その主要原因は現在のところ米国或いはブッシュ政権にあるようだ。

しかし、日本には問題がないのだろうか？ ただ、米国の政権交替を待っているだけで、それでよいのだろうか？ 欧州はもうすでにずっと前から動き始めている。この EU と日本の違いは何なのだろうか？

「地球環境政治における第3番目の特徴は、経済力は国際協定における国の立場や、ある場合には交渉の結果さえ影響を与えることができるのにたいして、軍事力はそうした結果に影響を与える有益な力たりえないということである。、、、、、、軍事力は、地球環境問題の結果に何ら影響をもたなかった。地球環境政治によって、伝統的な意味でのヘゲモニー・パワー(覇権力)は生まれない。つまり、軍事力で強制することによって覇権国家の立場を他の国家に受け入れさせるような力のことである。支配的な軍事力と地球環境問題の指導力との間に正の相関はない。それどころか、この二つには負の相関があるかもしれない。というのも、軍事支出の水準が高ければ環境問題のために資金を振り向けることができなくなるからである。、、、」

(“Global Environmental Politics” 英語第1版は 1991 年発刊)

『入門 地球環境政治』G・ポーター、J・W・ブラウン共著、

(有斐閣)、1998、p18

2. 日本人は、

今世界で起こっている「パラダイム・シフト」における重要な役割を担えるのではないか

ここでは、日本の(新聞紙上で論を展開する有識者)知識人、そして、各セクターの責任ある地位にいる人々の多くが、人類が今直面している歴史的にもモラル的にも重大なこのパラダイム・シフトの意味を真に理解していないのではないか。

それはなぜなのか？

過去100年の間に、欧米の科学技術と経済理論をテクニカルに取り入れて経済大国となった日本は、この意味を真に理解できないのであれば、致命的な間違いを犯し、再度世界の問題児となる可能性を秘めているのではないか。

この問いに対する言及は別の機会に行うこととする。

3. 欧米の知識人が積み重ねてきた知的努力の事例

—1940年代から1980年までの地球の資源と環境に関する主要文献 の概要—

「 支配的な社会的パラダイム

経済政策と環境政策は相互に絡み合っている。このため、地球規模で急速に経済が成長するとき、基本的には経済学の信仰の体系が環境管理に関する人々の理解を支配する社会的なパラダイムであった。それは、**排他論者的パラダイム**と呼ばれている。なぜならば、そのパラダイムは人類を自然法則から除外して考えるからである。それはまた「フロンティア経済学」とも呼ばれてきた。その意味は、資源は無尽蔵であり、従って社会は開かれたフロンティアをもって特徴づけられるということなのである。

資本主義社会では、この支配的な社会的パラダイムはもっぱら**新古典派経済学**の仮定に基づいている。その仮定の第1は自由な市場が社会的厚生をつねに最大化するということである。第2は自由な市場が機能するならば、自然資源だけでなく、これらの資源を収奪することから生じる廃棄物処分のための「捨て場所」さえも無尽蔵に供給される、という仮説である。この世界観に従えば、技術というものが自由に発展し、価格が充分変動することによって代替物への探索が促される。こうして、ものが絶対的に不足するという事態が無限の将来に引き伸ばされることができる限り、人間はど

んな資源をも枯渇させることがないというわけである。廃棄物処理は、事後的片付ければよい問題であり市場決定に介入するという犠牲を払って行うべきものではないと見なされているのである。従来の経済理論は稀少な資源の配分のみに関心をもっており、自然を制約要因として考慮していない。したがって、このパラダイムによれば環境は経済学にとって無関係なものということになるのである。(政治経済的イデオロギーが違ってもかかわらず、旧ソ連や他の共産主義国も同じような仮定をしてきた。)伝統的な法的原則によれば、海洋には無制約な自由が適用でき、海洋やその生物資源に対して誰でも自由にアクセスできるということである。このような原則もまた排他論的パラダイムを支え、環境保全のための国際協力への推進力を弱めたのである。」

("Global Environmental Politics" 英語第1版は1991年発刊)

G・ポーター、J・W・ブラウン共著、『入門 地球環境政治』有斐閣、1998、p28-29

この『入門 地球環境政治』の著者等は、この後に続いて、上記のパラダイムに対する批判と挑戦が米国で始まり、ヨーロッパへ、更に他地域へと広まっていったと記述している。

そのきっかけとなった書物として、1962年出版されたレーチェル・カーソンの『沈黙の春』をあげている。この化学農薬の人体への危険性について述べた先駆的な著作は、環境への見えざる脅威に対して注意を促したものであった。以降、新しい科学的な知識を反映した書籍が爆発的な人気を博すようになり、放射性物質、重金属有害廃棄物、水の中の有機塩素化合物等が新たな脅威として認識されたと述べている。

その大きな流れのひとつの結果として、1969年「国家環境政策法」(National Environmental Policy Act, NEPA)の制定があるという。そして、米国はスウェーデンの主導を支持し、1972年の歴史上初の世界的な規模での環境会議、ストックホルム会議開催へとつながり、1972年12月の国連総会により国連環境計画(UNEP)設置に至ったと述べている。

そして、新しい社会的なパラダイムの台頭の事例として、1972年出版のローマ・クラブによる『成長の限界』と、1980年「米国環境諮問委員会 US Council of Environmental Quality」と国防省によって発表された『西暦2000年の地球』(*Global 2000 Report to the President*)であるという。

これ以降の国際的な流れは日本の関係者にはよく知られた内容であるから、省略するが、ここで筆者が指摘したいことは、このような既存のパラダイムに対する挑戦が出てくる背景には、長い間の知的な積み重ねが存在するという点である。

日本は、明治維新以降に、欧米の科学・技術を導入して、富国強兵をスローガンに近代化を進め、日露戦争、第一次世界大戦で勝利し、満州事変を起こして中国へと本格的に戦いを進め、真珠湾攻撃によって米国への宣戦布告を行い、そして、その3年半後

に遂に原子爆弾を人類史上初めてと2回目も被爆し、第二次世界大戦に敗戦国となった。原爆を被爆しても、急激な復興手段として急激な工業化を進めて、多くの公害被害者や自然破壊を引き起こしながら半世紀も経ない内に経済大国にまでなってしまうという国のあり方。そして、憲法を無視して、60%以上の国民が反対したにもかかわらず、自国を守る名目で作られた自衛隊を、イラクに派遣してしまう政府と人々。そして一方で、日本は環境立国になると標榜する政府でもある。

歴史的に見てくると、日本は、欧米の科学技術のある部分のみを導入したが、既存のパラダイムに挑戦するような真の意味での科学的思考、或いは論理的思考或いはその背景に存在する人間としてのモラルなり、宗教心を切り離して、「破壊的な道具」のみを手に入れて発展させてきたのではないか、という日本の根本問題が見えてくるような気がするのだが、この見解は胆略すぎるのだろうか？。

筆者は、パラダイム・シフトが起っていると説いている原著者達がどのような背景をもっているのか、調べてみることにした。つまり、地球環境ではなく、資源という用語を用いて、「World Resources Institute(世界資源研究所)」という政策研究機関が設立される背景にあるものを調べたくなったのである。更に言えば、大統領の報告書『西暦 2000 年の地球』が作成される背景には、日本からは見えにくいだが、必ず多くの人々の努力の積み重ねが存在するだろうと考えたからである。

1980年以前にどのような書物なり、報告書が出版されているのか、少し調べてみたのである。その結果、既に第2次世界大戦直後から、地球規模の自然資源に関する政策的な観点からの調査研究が行なわれ、各種の報告書が出されてきていることが分かり、ある意味で、漠然と考えていたことを検証したといえるだろうか。

—1940年代から1980年までの地球の資源と環境に関する主要文献の概要—

以下に主な著作とその概要を紹介してみることにする。

- ① 1948年発刊のウィリアム・ブオグト著『Road to Survival 生存への道』が見られる。資源と人口の関係の考察から環境の限界を認識し、その限界を見定めて環境容量の枠内に留まるべきとする「持続可能性」の論点をすでにこの時点で指摘している。序文の一部「我々の本当の富というものは一政府の出版物による主張とは反対に一地球からもたらされるものであり、鉱物や食糧、木材、水、そして野生生物のように量的な限界があり、地表の破壊とその生産物の浪費は今日と未来の全人類の生存に大きな影響をもたらす、、、。必要なのは、地球との良好な生物物理学的関係の実現を推進していくことである、、、」と。
- ② 1950年・1958年にガイーハロルド・スミス編『自然資源の保全』では、米国の自然資源保全の歴史が述べられている23の論文から構成される。二度の世界大戦が資源管理の重要性に光りがあつたこと、経済を阻害することなく資源も枯渇させない「ワイス・ユース」の概念、開発計画は地域社会からの民主的な方法で作成されるべきであり、常にレビューをして、時代遅れの計画を中止すべきであること、自然資源は国家の安全保障の問題であること等に触れている。
- ③ 1959年レイモンド・ダスマン著『環境保全』では、野生生物と生態系保全の専門家が書いた環境保全の教科書。人口の増大と産業による資源利用の増大が近い将来に破綻を招くと警告。資源を枯渇させることなく利用し続けるためには、非再生可能資源には wise use を、再生可能資源には sustained yield の概念を用いている。
——> 1962年レーチェル・カーソン女史の『沈黙の春』発刊。
- ④ 1963年のステュアート・ウダール著『静かなる危機』では J.F.ケネディが序文を書いているもの。アメリカにはモノが溢れ、豊かさを享受しているように見えるが、その裏で自然資源は過剰利用され、環境は酷く汚染され、真綿で首を絞めるようにジワジワと生活基盤を、ひいては国の基盤を破壊しつつあると、静かな危機に警告を発している。
- ⑤ 1966年ヘンリー・ジャレット著『拡大する経済における環境の質』では、ケネス・ボールドウィングが巻頭で宇宙船地球号—地球は閉じられた系である故に資源は有限で廃棄できる量も限られている観点から生産と消費のあり方を問うている。ハロルド・バー

ネットは、経済成長が自然環境に及ぼす影響を考察し、自由主義経済に疑問符をつけている。ルネ・デュボスは環境悪化が人間の身体的・精神的健康に与える影響を書いている。1966年3月に開催された Resources for the Future(米国シンクタンク)のフォーラムの論文集。

—> 1966年リン・ホワイト(歴史学者・科学史学者)による米国科学振興協会年総会における講演—「生態学的危機とキリスト教の責任」

1976年リン・ホワイト「生態学的危機の歴史的根源」*Science*

近代科学と近代科学技術とはキリスト教的世界観の所産であり、前者によって引き起こされた環境破壊は後者に大きな責任があると述べたもので、当時の欧米諸国に大きな影響を与え、様々な反響を巻き起こしたという。

⑥ 1968年ステュアート・ウダール著『1976年:明日のための行動計画』では、自然保護を中心に書きながら、米国社会全体の病理を批判している。自然資源の限界を考慮してこなかった過去の経済体制を批判し、再生可能な資源の更新量ないでの経済と非再生可能な資源のリサイクルが不可欠であり、大量生産・大量消費・大量廃棄の産業構造は米国を輝かしくしているように見えて、実は長期的には米国の弱体化を招くものであり、自然こそが米国の真の資本であり、その保全なくしての未来はありえないと主張。米国独立200周年の1976年びに向けた社会改革案—政治改革、アフーマティブ・アクション、人口問題への取組み、生活習慣の改革—を提案している。

⑦ 1969年のアウレリオ・ベッチェイ著『横たわる深遠』(これはロンドンで出版)では、先進諸国の指導者を対象に書いた警告の書。著者はローマ・クラブ設立者であり、環境問題を憂う経済人である。深刻になりゆくばかりの紛争、人口問題、貧困、資源・環境問題には国際的な協力が不可欠だとして、より良い地球の未来のために、各国の指導者に連帯を呼びかけている。[sustainable development of the industrial countries] という言葉が見られる。

⑧ 1970年MIT-SCEP『人類の地球環境への影響』は、1972年開催予定の国連人間環境会議(ストックホルム会議)に向けての報告書で、MITの研究者が中心となり科学者約40名が参加し、更に75名ほどは数十の分野から集まった大規模プロジェクト。7つのワーキンググループに分かれ、大気や、土壌や、海洋システムに排出された汚染物質が気候や生態系に与えた影響を調べ、様々な対応策を政策決定者に「推奨」している。汚染物質管理のためのデータ収集システムの早急な構築の必要性、UNEP機関創設、テクノロジー・アセスメントや環境アセスメントの導入

を、推奨している。

- ⑨ 1971年のクリフトン・フェイディマン、ジャン・ホワイト編『エコサイド：生存のための思想』は、民主的制度研究センターが開催した会議に提出された論文等を集めたもの。環境破壊を『エコサイド』と呼び、それが「エコカタストロフィ」につながると警告。相互連関性という生態系の法則から周縁での資源枯渇が全般的な資源枯渇の前触れであり、工業社会は unstable な社会であると指摘する。
- ⑩ 1971年のトーマス・デッドワラー編『人間が環境に与えた影響』は、人間が大気、水、土壌、植生、動物などの環境に与えた影響について書かれた論文 52 本。当時、米国では、「環境科学」、「環境と人間」と題する学科が新設されていた時期のようである。
- ⑪ 1971年のジョン・ホールデン、ポール・エーリッヒ編『グローバル・エコロジー：人類の理性的戦略に向けて』は、人口、資源、環境に関する論文 31 本。
- ⑫ 1971年のポール・エーリッヒ『生存者となる方法：宇宙船地球号の救済プラン』は、先進国向けに書かれたもので、地球を宇宙船に見立てて、その乗客数と資源の関係、乗客間の不平等を論じ、地球号を救うためには生態系の原理や現行の社会・経済システムの不都合を良く認識した「新人類」を登場させ、ライフスタイルと価値観の変革の必要性を説いている。
- ⑬ 1971年のリチャード・フォーク著『危機に瀕する惑星—人間の生存のための見通しと提言』は、地球の有限性に対する一刻も早い対策を求め、国際的な取り組みの体制を整備すべきであると説く。9 章に於いて「未来の二つのイメージ」を描いている。ひとつは、何も対策が進まなかったときのシナリオ。もうひとつは、世界中の指導者達が積極的に取り組んだときのシナリオで、70 年代は気づきの時代、80 年代は動き始める時代、90 年代は変革の時代、そして、21 世紀は汚染がコントロールされ、循環型の資源利用が計画的に行われる世界的調和の時代と描いている。
- ⑭ 1972年のリントン・キャルドウェル『地球のために：生物圏の国際的な保護』は、国連人間環境会議の直前に出版され、国際レベル、国レベル、地方政府レベルにおけるそれぞれの役割や政府方針について詳しく書かれており、政策決定者や行政官向けのものである。第 1 章ではなぜ今のような環境の危機が起こったのか、近代歴史を振り返ることで説明し、後半の章では様々な政策提案を述べる。

第7章では10の行動計画が提案され、如何にそれぞれのレベルの政府が開発と環境とを両立させる政策を打ち出してゆけるのかが最も重要な課題であると述べている。

- ⑮ **1972年米国国家諮問委員会『ストックホルムとその後』**は、ストックホルム会議のために準備した報告書。1年をかけて作成され、何度かの公聴会で170人から聞き、300人から寄せられた意見などを背景にしている。科学者、弁護士、医者、労働組合、企業、環境保護活動家、その他一般市民が含まれる。(国際会議に挑む自国の姿勢を作り上げていく制度がこの時にすでにできていることは、日本の当時と比べるとかなりの違いを見ることができる。)委員会の委員長は政府代表団の一員で、委員にはNPO/NGOから数名参加。提案は14あり、環境的責任の声明、UNEPのような機関の創設、国際的な環境アセスメント、自然資源と汚染の情報ネットワークの確立、環境年次報告作成、GNP1%を経済協力に出資して環境協力を力を入れることなど。
- ⑯ **1972年米国国務省『世界の環境を守る：国連人間環境会議』**は、ストックホルム会議直前に出版された。米国国務省による一般向けの本。この会議の準備プロセス、議題、意義、米国の立場、政策方針が書かれている。政策内容は⑮の国家諮問委員会が提示したものとほぼ同じだが、特徴的な点は次のような明記である。「工業先進諸国が犯した環境上の失敗を発展途上国が繰り返さないように、環境管理と経済開発の関係を証明し、明確にすること」で、環境と開発は二者択一ではなく、トレードオフの関係にあり、二つの調和が大きな課題であると述べている。序文が国家諮問委員会の委員長であり⑮の報告書の姉妹版のようなもの。

——>1972年ローマ・クラブ『成長の限界』

- ⑰ **1972年のエコロジスト誌編『生存のための青写真』**(英国)は、『成長の限界』と並ぶ1970年初頭の代表的な著作。「持続可能な社会」を達成するための長期的な社会設計の提言で、当時の英国で大論争になったという。汚染の問題だが、真の問題は地球の生態系の崩壊にあり、それを防ぐための改革に焦点が当てられている。政治・経済体制、雇用、教育等の社会システム全般に目配りをした提言。資源の枯渇や生態系破壊に関しては、『成長の限界』から引用。Sustainable society.と同じ用語として Stable society も使用。
- ⑱ **1972年のバーバラ・ウォード、ルネ・デュボス著『ただ一つの地球』**(英国)

発刊)は、国連人間環境会議議長モーリス・ストロングがデュボスに依頼したもので、会議の基礎となるもの。デュボスとウォードが起草し、58ヶ国 70 人以上のレビューを経て完成された。各国からの会議参加者を鼓舞するように、如何に我々がひとつの地球を共有する運命共同体であるかが、強調されている。ライフスタイルの変革を主張する人、産業の規制を強調する人、生態系保護よりも人間住居を優先する人、科学技術の進歩に託す人、社会変革が必要だとする人、精神的モラルを強調する人など、様々な意見が寄せられている。

- ⑱ 1973 年 R.ダスマン、J.ミルトン、P.フリーマン著『経済開発の生態学的原則』(英国発刊)は、世銀、FAO、UNDP、IUCN、自然保護財団の代表による会合で作成されたもの。環境と開発は対立するものではなく双方の歩み寄りによって同じ目標を達成できるとし、将来世代のために資源を確保しておく必要性に触れている。ケーススタディでは熱帯雨林やサバンナ、山岳地帯や珊瑚礁等が開発の波に晒されている脆弱な環境に焦点を当てている。持続可能な開発の精神が十分に展開されている。「理性的な資源利用」と表現している。

——>1973 年 E.F.シューマツハー『スモール・イズ・ビューティフルー人間中心の経済学』(英国発刊)(日本語版 講談社学術文庫 昭和 61 年)結びより引用

「科学・技術の力の発達に夢中になって、現代人は資源を使い捨て、自然を壊す生産体制と人間をふ不具にするような社会を作り上げてしまった。富さえ増えれば、すべてがうまくいくと考えられた。金は万能とされた。正義や調和や美や健康まで含めて、非物質的な価値は、兼ねでは買えなくても、カネさえあればなしですませられるか、その償いはつくというわけである。生産を増やし、富を手に入れることが、こうして現代の最高目標となり、これに比べれば、他の目標はどれもこれも、依然として口先でこそ重んじられているものの、低い地位しか与えられていない。、、、

富や教育や研究開発といった資源をさらに動員して、公害と戦い、野生の動植物を保護し、新しいエネルギー資源を発見し、平和共存に関して今より実行のある協定を結びさえすれば、現代の破壊的な力を「手なずける」ことができると信じている限りは、われわれは真理から逃げている事になる。富や教育や研究開発などはどんな文明にも必要なことではあるが、今日何よりも求められているのは、こうした手段を使う目的そのものを改めることなのである。そして、このことは何よりも物質的なものに、本来の正当な地位、つまり、第一義的ではなく従属的な地位を与えるような生活様式を編み出すことを意味する。

「生産の論理」とは生の論理でも社会の論理でもなく、この二つに従属する小さな部

分にすぎない。、恐ろしい機械や兵器を生産することが人間の創造力の正しい利用法などに見なされている間は、テロ行為を抑えようとしても無駄である。また、生産様式と消費様式とが、他の生物と同様に人も服すべき宇宙の法則に合わないほど大規模で、複雑で、暴力的なものであるならば一ますますその傾向がはっきりしている一、公害反対の戦いも成功しない。また同様に、モノは足りさせればよく、多くすぎるのは悪だという思想がどこを探しても見当たらない間は、資源消費の速度を落としたり、金持ちや権力者と、貧乏人や一般大衆との関係を調和させる可能性はありえないのである。、、」

⑳ 1976 年ロバート・スタイブアース著『持続可能な社会：倫理と経済成長』

は、多分「持続可能な社会」を表題にした最初の本。1974 年の世界教会評議会で採用された概念のようで、定常経済と地球規模にして地方分権的な政治体制、新しい世界観の基づく倫理がイメージされ、現在の必要性和未来世代を含めた長期的な利益とのバランスをとることが重要だと述べている。

21 1977 年のデニス・ピラージス編『持続可能な社会：制限付き成長の意味』は、世界秩序研究所 (Institute for World Order) 主催のシンポジウムを背景に、資源、政治、経済、社会の改革の観点から持続可能な社会を実現する際に何を考慮すべきかその論点を提供する論文 16 本。

22 1977 年のアウレリオ・ペッチェイ著『人間の質』(英国発刊)は、人間の価値観や行動規範、つまり、人間の質が変わらなければ多くの深刻な問題の解決はあり得ないという立場から、6 つの課題を示している。それは、環境の限界を見定めること、人間が新しい環境に順応する際の限界について知ること、文化的多様性を保持すること、世界政府の可能性を探ること、世界的な居住計画を作成すること、市場に任せることなく新たな経済秩序を模索すること。

23 1977 年のデニス・メドウズ編『成長の代替案—I: 持続可能な未来の探求』

は、1975 年に開催された「成長への代替案会議」に提出された論文—ドネラ・メドウズ、エイモリー・ロビンス、ヘイゼル・ヘンダーソン、ハーマン・デイリー、ロバート。アレン等。会議には世界中から 500 人以上が参加。

序文では、「本書を生み出した一連の出来事は、持続可能な社会のデザインに対する興味が広く盛り上がってきていることを示している。、、、ここに提示されたそれぞれの分析は、持続可能な社会への道がまだまだ不透明なのはそれが不可能だからではなく、これまでほとんどその探求の試みがなされていなかったにすぎないという、希望を示している。」と。

24 1979年のバーバラ・ウォード著『小さな惑星のための進歩』は、UNEP 総裁トルバの序文。エネルギー供給、資源と食糧の供給、都市化の進行といった要素間の複雑な関係を、一国家的また国際的な政策形成と世界経済秩序（特に、南北問題）の文脈の中で、いかにサステイナブル・ディベロップメントが最も良く実現されるのか論じている。用語のSDが注釈なく使用されているところから、この時点で定着し始めていることがわかる。

——> 1980年 IUCN, UNEP, WWF『世界環境保全戦略—自然と開発の調和をめざして』は、世界の政府、民間組織、専門家が協力して自然保全のための文書を作成したのは初めて。政府、通商産業省、労働界、知的専門家などが目指す開発目標に対して、自然保全が貢献しうることを明示したのも初めて。開発を自然保全の障害として見るのではなく、むしろ保全のための重要な手段に開発がなりうることを示めしたのも初めて、とのこと。

——> 1980年アメリカ合衆国政府特別調査報告書『西暦2000年の地球—Global 2000 Report to the President - Entering the Twenty-First Century—』これは、1977年5月23日カーター大統領が議会に環境教書を提出したことから始まる。環境問題が国境を越えるものであり世界各国が共有の環境を守るために国際的な努力をすべき時がきたと述べ、政府環境諮問委員会、国務省の対して、環境保全局、国立科学財団、海洋大気局など関連部局の協力を得ながら、今世紀末に向けて、世界人口、資源と環境に起こりうる変化について研究するよう命じたことから始まり、3年間を費やしてまとめられた。この研究は予測であって、予言ではないこと、。ある意味、予測はそれ自体自ら覆されるためのものといえたと述べられている。米国に於いて長期の分析と予測を各部局や所轄範疇を超えて行われた最初のもの。それは、人口・資源・環境（或いは、エネルギー、食糧、大気、健康、雇用）は、世界システムの中で相互に連鎖或いは左右し合う変数を考慮しなければならないという考え方に立つ。

このように、

米国政府が1980年に発表した『西暦2000年の地球』の背景には、このような数々の研究者の論文が存在すること—即ち、海に浮かぶ氷山のように、米国の無数の研究者や学者がフィールド調査や実験室での調査を背景にして得た結果や見解が無数生み出され、その上に上述したような主要な書籍や報告書が発刊され、人々の知識や理解を深めることで、NPO/NGOの活動を支援する人々が増えてきたという事例として、紹介してみたのである。

そして1980年以降に、米国のシンクタンクやNGOがどのように地球規模の活動を展開さ

せていったのか、ワールドウォッチ研究所、世界資源研究所、コンサベーション・インターナショナル、ネイチャー・コンサーバンシー等を例にあげながら、その影響や成果と共に、彼等が抱える問題点に関して分析に、日本としての対応をどうあるべきか検討するための基礎資料を分析中である。

日本政府が地球規模の環境問題に目覚め、環境庁に「地球規模の環境問題に対する懇談会」が設置されたのは、この『西暦 2000 年の地球』の影響であるといわれている。

しかし、当時も、今も、この報告書の背景には紹介したような数々の論文や報告書が存在していることを、どのくらいの日本の関係者が理解しているのだろうか。

しかも、上述の殆どどの書籍と報告書において、懸念されている自然資源は、再生可能な資源、即ち、生物資源であることを、日本の関係者は殆ど気がついていないようである。日本の環境対策が「ブラウン」であり、「ブルー或いはグリーン」ではないといわれる所以である。

したがって、1989 年 5 月の『ニューズウィーク』において、日本がエコアウトルーと呼ばれた意味は、そこにあり、「京都議定書」に批准するか否かの議論とは別な文脈から来ている批判である。

パラダイム・シフトの鍵となるのは、地球規模の「ブルー或いはグリーン」の方の資源に関する対応の仕方であり、配分に関する問題なのである。

この日本が抱える弱さは、どこに起因するのだろうか？ 世界観、価値観？ 学問？ 教育？ 人の質？ お金の分配？ 地理的状況の影響？

3. 伝統的な安全保障でもパラダイム・シフトは始まっている

「伝統的な安全保障のパラダイムの仮定するところによれば、安全保障というものは本質的に政治—軍事力に基づくものであり、国家や市民の安全保障に対する主要な脅威は力を競い合う他国家に由来するものである。またこのパラダイムでは、国家の存在や自立性に対するそのような脅威は国家の最優先関心事項であるとも想定されている。

1980 年代になって、「包括的安全保障 comprehensive security」と「共通の安全保障 common security」と呼ばれる新しいパラダイムの信念は、どの国も安全保障も同時に他の国々の安全保障を高めることなしに、は高めることができないというものである。即ち、地球安全保障に対する主要な脅威は個々の国家に由来するものではなく、例えば核戦争や地球環境破壊の脅威といった国際共同社会全体が共有する地球的な問題に由来するというのである。従来軍事安全保障政策を採用している国家の如何にかかわらず、上述したような共通の地球的脅威に対応する時に逆に重大な障害になるというので

ある。パルメ委員会「Palme Commission」は、米国、旧ソ連、先進国、途上国の上層の政治指導者より構成されていたもので、1982年と1989年の報告書に於いてこの新しい安全保障の概念を明確に述べている。大量破壊兵器を廃止或いは大幅削減し、従来の兵器の軍縮を行うことが経済社会的な発展と環境保全を促す契機として必要だと主張している。

包括的な安全保障の概念は、国連環境計画によって召集された専門家グループを始めとして、国家安全保障や環境問題に関わる他の専門家たちのよってさらに洗練された。「環境安全保障」は核戦争の回避と並んで地球安全保障の根本的側面のひとつである。この概念によれば、地球温暖化、オゾン層破壊、熱帯林と海洋生息地の喪失等地球生命システムに対する脅威は、核による破局と同様に人類の未来に重大であると。

冷戦が終わりに近づいて、最終的に終結すると、従来の安全保障のパラダイムの力も衰えた。旧ソ連の最高指導者ゴルバチョフは、共通の安全保障という新しい概念を受け入れた最初の大国の指導者である。彼は、軍事力に基づいた旧来の国家安全保障という考え方は「全く陳腐化した」と主張したのである。

冷戦が終わりに近づいても、米国、英国、仏は、旧来の安全保障のパラダイムを固持し、国連総会の投票に於いて地球環境と国家安全保障との間のいかなる繋がりを認めがらなかった。しかし、旧ソ連が崩壊すると、世界の大国は初めて敵らしい敵のいない状態になった。

クリントン政権は、冷戦後の初めての大統領であるが、持続可能な発展と、環境安全保障の概念を国家安全保障の考えに統合し始めた。1994年の国家安全保障に関する文書によると、減少しつつある再生可能資源に対する競争の過熱は「すでに世界中の地域的安定に深刻な危険をもたらし」、また、世界規模での環境劣化は「究極的には経済成長を阻止することになる」と。

国際的な開発や環境の分野では、多くの科学者、学者、専門家たちは概ね共通の安全保障のパラダイムと言う概念を共有している。その一方で、ほとんどの外交関係の専門家たちは安全保障を潜在的に暴力行使を伴うあつれきとみなす傾向にある。新しい地球安全保障パラダイムへの移行には、長い年月がかかるにちがいない。」

(『入門・地球環境政治』有斐閣 p34-36 を筆者が書き直したもの)